

## 第52期第8回常任幹事会 報告

日時：2022年11月17日(木)13：30～15：50 会場：東京労働会館5階地評会議室  
出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、  
加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米(代理：佐々木)、佐久間、菅谷、田村、  
築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田  
オブ：坂本、高橋 10/26 (●会場、□リモート、\_\_欠席)  
議長：窪田

### 会長挨拶

会長は国会での「保険証廃止反対緊急院内集会」で報告のため欠席。署名13万筆超提出、オンライン含め約400名参加。本日の会議冒頭に30分間、同集会を視聴した。

### I、報告

#### 1、活動報告

10月27日(木)13：30～ 新生存権裁判東京 東京地裁口頭弁論報告会 衆議院会館  
28日(金)18：00～ 中央社保協第3回代表者会議 オンライン  
30日(日)11：00～ 第20回全国介護学習交流集会 オンライン  
31日(月)09：30～ 都民生活要求大運動実行委員会対都要請 都庁第2本庁舎ホール  
11月02日(水)10：30～ 中央社保協第3回介護障害者部会  
13：30～ 中央社保協第3回運営委員会  
18：00～ 中央社保協連続学習会 SNS基礎講座 オンライン  
03日(祝)14：00～ 総がかり行動実行委員会 憲法大行動 国会前  
06日(日)13：00～ 物価高騰対策消費税減税とインボイス中止を求める大集会  
芝公園  
08日(火)18：00～ 中央社保協連続学習会 憲法学習会 オンライン  
09日(水)10：00～ 介護をよくする東京の会事務局会議  
11日(金)10：00～ 介護・認知症なんでも無料電話相談 ラパスホール  
14日(月)12：00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅  
15日(火)14：00～ 生存権裁判東京 学習会 地下中会議室&オンライン  
17日(木)12：30～ 保険証廃止反対緊急院内集会 衆議院第2議員会館&オンライン  
13：30～ 東京社保協第52期第8回常任幹事会

#### 2、中央社保協、加盟団体の取り組み

##### (1) 中央社保協

11月02日(水)10：00～ 中央社保協第3回運営委員会

資料：1～9

## (2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 10月29日(土)13:00～ 東京都生活と健康を守る会連合会 結成60周年記念式典  
赤羽会館大ホール
- 11月05日(土)10:30～ 八王子社保協学習会 八王子共立診療所 講師:安達智則氏
- 11月05日(土)14:00～ こまえ社保協第10回総会 東京土建狛江支部会館
- 11月07日(月)10:05～ 東京土建社会保障対策部会 学習会 けんせつプラザ東京

## (3) 事務局・幹事団体

### 1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 <今月はなし>

- ①次回事務局会議 12月22日(木)15:30～ 5階地評会議室
- …都立病院の充実を求める連絡会は本日、福祉保健局と都立病院機構に対してコロナ対策など5項目の要望書を提出、12/15までに回答を欲しいと要請を行った。また、都議会各会派へ懇談要請も行った。都立病院の現状はまだよくわからないが、10月から紹介状なしの初診が7千円へと2千円あがった、緊急でないと手術の紹介状を書いてくれない、看護師が不足しているなどの声を聞いている。

### 2) 介護をよくする東京の会

- ①事務局会議 11月9日(水)10:00～11:50 5階東京地評会議室
- ・10/14巣鴨駅頭宣伝、10/15上野駅青空学習会・宣伝署名
  - ・10/31社保審介護保険部会資料で改定論議項目明記
  - ・埼玉県の介護職員ハラスメント対策推進事業実施
  - ・災害個別避難計画にケアマネ協力させられている。様々な問題があり、情報収集が必要
  - ・コロナによる介護認定延期分の認定が始まったが、医師診断書未記載、医師の欠席などで遅れている。介護従事者組織化に向けて事業所訪問を計画している
- ②協議事項
- ・11/22 12～15時 第1回署名提出行動 第2衆議院議員会館 第3会議室+Web  
集会終了後厚労議員まわりを実施するので、できるだけ現地参加をお願いしたい。
  - ・都議会4定に請願を提出。案文を基に昨年同様、認知症の人と家族の会と内容を相談しつつ連盟もしくは単独で提出する
  - ・来年のゆたかな高齢期をめざす東京のつどいの分科会は平日の昼か夕(対象者による)に開催する方向で高連と調整する。介護が身近に感じられるようなもの、現場実態を知ってもらいたい様な内容でどうか?
  - ・都民生活要求大運動実行委員会10/31対都懇談では、前進回答はなく、都が現場実態を知らない事が明らかになった。同じ項目で個別の再懇談を来年1～2月前半で実施する
  - ・11/11介護電話相談の体制と設営を確認。
- ③当面の日程

11月介護アクション月間

- ・11月11日(金)10～18時 介護・認知症なんでも電話相談 ラパスホール
  - ・11月13日(日)16～17時 上野駅広小路口署名宣伝 (医労連介護対策委主催)
  - ・11月14日(月)12～13時 巣鴨駅 4の日宣伝
  - ・11月15日(火)18時半～21時 世田谷区、どうするつもり？総合事業 北沢タウンホール
  - ・11月22日(火)12～15時 国会署名提出行動・厚労議員要請
- ④次回事務局会議 12月14日(水)10時～ 5階東京地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料：10

①第3回幹事会 11月15日(火)13時半～ 東京地評会議室

14時～「裁判の争点について」 地下中会議室&オンライン学習会

- ・10/27口頭弁論と集会  
地裁前宣伝約40名、当日の署名提出は15,987筆(累計25,280筆+124団体署名)。  
宣伝40名、傍聴56名、報告集会58名が参加
- ・11/19優生保護法裁判との連携 優生・いのとり原告交流企画 キャンパスプラザ京都
- ・弁護団(争訟ネット)への財政支援。今後支援要請、各地でもカンパ
- ・次期改定に向けて、社保審 生活保護基準部会、生活保護部会の内容
- ・足立区では生保啓発ポスター「生活に困っている方はためらわずにご相談ください」を3,600枚作成、区内の公的施設に貼り出し。
- …弁護団より、2/7口頭弁論後に進行協議を行うとの報告があった。また、裁判官から訴訟内容に対しての問合せがあり、予断は許さないが、こうした問い合わせは原告有利になる可能性があるとの報告があった
- …2/7以降に原告を励ます集いを開催する予定

②協議事項

- ・運動強化のために署名呼びかけを強める
- ・原告を励ます集いの開催計画
- ・次回口頭弁論 2月7日(火)11時～ 東京地裁103号法廷  
同日 10時～ 地裁前宣伝、13時半～15時、報告会を開催予定

③次回幹事会 1月20日(金)13時半～14時 東京労働会館5階地評会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会 <この間はなし>

①この間の行動

- ・10/26STOP!インボイス10.26日比谷MEETING 日比谷野音+Youtube配信
- ・11/6「消費税減税・インボイス中止」を求める中央集会 都立芝公園
- ・11/7国会要請行動 参議員会館B108会議室

②次回事務局団体会議 11月21日(月)13:45～15:00

定例宣伝 大塚駅南口 11月21日(月)12:00～12:45

## 5) 東京高齢期運動連絡会 <今月はなし>

### ①この間の行動

- ・11/23～24 第35回日本高齢者大会in京都  
東京からの現地参加149名。Web参加94名、Web参加をもう一回り広める
  - ・第32回ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい  
2月22日(水)午後 全体会 中野ゼロ大ホール 当面のビラを11/23までに作成  
…全体会では、高連の篠崎元事務局長がメイン講演し、都内の闘い報告を企画している。参加千人を目標  
分科会をその前後に設定する。それぞれの団体で相談・運営して欲しい  
各団体から賛同金。全体会と1分科会でチケット千円、1分科会参加で500円とする
  - ・23年11月12～13(月)第36回日本高齢者大会in東京の準備  
13日に全体会を文京シビック大ホールで開催、分科会会場を大正大学で予定
  - ・年末の厚労省前座り込みは、12/5～7に行う。12/6 13時よりWeb併用で集会
- ②次回常任幹事会 12月15日(木)14:00～ 東部区民事務所

## 6) 都民連 <今月はなし>

### ①この間の行動

- ・10/31(月)9:30～ 都民生活要求大運動実行委員会の対都要請行動 2庁ホール
  - ・12/1(木)12:15～都議会開会日行動 12/7代表質問、12/8一般質問、12/15閉会日
- ②次回世話人会 12月16日(金)13:30～ 地評会議室  
当日に学習会を予定 テーマ「未来の東京」

## (4) 共闘団体など

都生連:10/29 定期大会、結成60周年記念式典 赤羽会館

障都連:天海訴訟は12/9結審して、1, 2月に高裁判決の予定。判決に向けてはがき要請運動を行うので協力して欲しい(東京社保協加盟団体には連絡便で送付する)。10/31の都民要求対都要請行動で、障害者・要介護者の個別避難計画について、東京都は作成することになって5年経ているのに各自治体の作成状況をつかんでいない(作成2割程度)、資料はないと答えて、都として何の責任も持っていない事が明らかになった。避難計画作成にあたっては水害と震災をひとまとめにしている。もっと追及する。

- ・11/23障害者の会で国会集会を開催。2/23都民集会を開催予定

## 3、会計報告

綴末資料

収入について:10月は1団体から会費納入がありました。未納は8地域社保協のみとなり、会計年度末となることから、今月改めて電話とメールにより再請求を行いました。納入率は加盟数で89.3%、金額で99.2%(含過年度分)となりました。その他収入として東京社保学校の資料代として2.6万円がありました。収入累計は977万9,605円、執行率

99.9%（含その他収入として立替金収入）となっています。

支出について：今月の特徴的な支出は、東京社保学校の講師料とチラシ広告代、周年行事祝金でした。支出累計は677万9,919円で執行率69.3%となっています。

## Ⅱ、協議事項

### 1、情勢から

#### （1）24年秋の保険証廃止、「可能かどうか懸念」 日医・松本会長

日本医師会の松本吉郎会長は19日の会見で、マイナンバーカードとの一体化に向け、現行の健康保険証を2024年秋に廃止する国の方針について、「マイナカードがあまり普及していない現在の状況を考えると、2年後の廃止が可能かどうか、非常に懸念している」と述べた。

松本会長は、仮に保険証が廃止された時点で本当にマイナカードが全国民に行き渡っているのかどうか、全国の医師会からも懸念が寄せられていると明らかにした。健康問題や認知症などが原因でマイナカード取得が難しい人がいる問題は「非常に大きい」と強調。

「マイナカードを取得して保険証の情報を入れることも、お年寄りや操作に慣れていない人が自分でできるかとなると、非常に難しい問題ではないか」と指摘した。その上で「保険料をちゃんと払っているにもかかわらず、その人が保険証の廃止によって、医療機関に適切な時期に適切な状態で受診できないということが起これば、それは国民にとっても非常に困ることであり、医療現場にとっても混乱を招くことになる」と懸念。国による国民への丁寧な説明・広報の重要性にも言及した。（10/20付メディアファックス）

#### （2）日本コロナ、再び世界最多 感染者数、死者は少なく

世界保健機関（WHO）の新型コロナウイルス感染症の集計で、10月31日～11月6日の週間感染者数が日本は前週比42%増の40万1693人で、世界最多となった。日本は7月中旬～9月下旬、10週連続で世界最多を記録していたが、一時感染者数は減少していた。週間死者数は米国が2480人で世界最多。日本は391人で、感染者数に比して少なく抑えられている。

世界全体の週間死者数は前週比10%減の9405人だったが、テドロスWHO事務局長は9日の記者会見で「予防も治療もできる病気で、1万人近くが1週間で死亡するというのは多すぎる」と述べ、各国に警戒継続を訴えた。

感染者数は日本に次いで韓国が29万人、米国の26万人、ドイツが22万人、中国が21万人と続いている。世界的にウイルス検査数が減少しているため、WHOは感染者の実数は記録されている数よりも多いとしている。（11/11付メディアファックス）

#### （3）生活保護基準の減額「再検証の考えない」 「違法」判決めぐり厚労相

生活保護基準額の2013～15年の大幅減額をめぐる訴訟で、大阪や東京など4地裁

が国の減額決定を違法として取り消す判決を出したことについて、加藤勝信厚生労働相は9日の衆院厚労委員会で「(減額は)適切であると考えており、再検証する考えはない」と答弁した。減額決定に関しては、受給者らが全国29地裁で取り消しなどを求める訴訟を起こした。これまで9地裁は原告の請求を退け、大阪、熊本、東京、横浜の4地裁は「厚労相が裁量権の範囲を逸脱し、乱用したもので、生活保護法に違反する」などとして、減額決定を取り消した。(11/10付朝日新聞)

## 2、当面の重点課題

### (1) 東京社保協独自の取り組みなど

#### 1) 都内医療提供体制の充実を求める

都議会第3回定例会で奥多摩病院の存続・充実を求める会代表他790人が提出した「奥多摩病院\*の存続・充実に関する陳情」が9/16の委員会で論議され、起立少数で不採択となりました。委員会質疑の中で藤田議員の質問に対して都は、「令和元年十月に開催した西多摩圏域における地域医療構想調整会議におきまして、奥多摩病院の役割や医療機能について意見交換を行い、僻地である奥多摩町における唯一の病院であり、指定二次救急医療機関であるなど、地域における役割を果たしているものと確認」と答弁し、都が、2020年2月に開催した東京都地域医療構想調整部会に出した調整会議での意見まとめには、「奥多摩病院を含めまして、再検証の対象となった全ての病院について、地域または全国における役割は必要なものと確認された」と答弁しています。

そうした中でも与党がなぜ、不採択にしたかその理由を明確にさせるとともに、議会の認識を正すためにも世論を大きくする運動が必要だと思えます。

\*正式名：奥多摩町国民健康保険奥多摩病院

#### 2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

・11月15日 裁判の争点を知ろう！学習会開催

##### ①署名・学習会の取り組み

夏期間の集中的取り組みに各団体で取り組んでもらい、10月27日の口頭弁論に15,987筆(累計25,280筆)の署名を提出することができました。次回口頭弁論にむけて取り組み団体の拡大、引き続き署名の取り組みを広げましょう。また、学習会の開催や会議・集会での署名協力の訴えの場設定をお願いします。

##### ②裁判所法廷傍聴を呼びかける

次回公判 2023年2月7日(火)午前11時から東京地裁103号法廷です。当日は地裁前で10時から街頭宣伝、13時半から第2衆議院会館多目的室(会場予定)で報告会の開催を予定します。これらへの参加を呼びかけてください。

## 3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

資料：11～57

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていきたくと思います。

また、来年度にむけて各自治体から様々な計画のパブリックコメント応募が実施されると思われま。ぜひ、積極的にコメントを送付しましょう。

現在、東京社保協として実施・計画している調査・要請は下記の通りです。都内自治体に対しての調査については、地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

①第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査

②国保実態調査

③国保財政健全化計画（福祉保健局2022.3末現在）・・・都の国民健康保険運営方針において、決算補填等目的の法定外繰入又は前年度繰上充用を行っている区市町村（利根村、三宅村、御蔵島村、青ヶ島村は対象外）は、それぞれの状況等を勘案し、医療費適正化や収納率向上の取組を進めるとともに、計画的に保険料（税）率の見直しを図る必要があるため、「区市町村国保財政健全化計画」を策定すると定めている。

④介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」の提出や懇談

⑤介護をよくする東京の会として、第4回定例都議会へ介護改善の請願を昨年と同様に3団体連名で提出する準備を進めています。

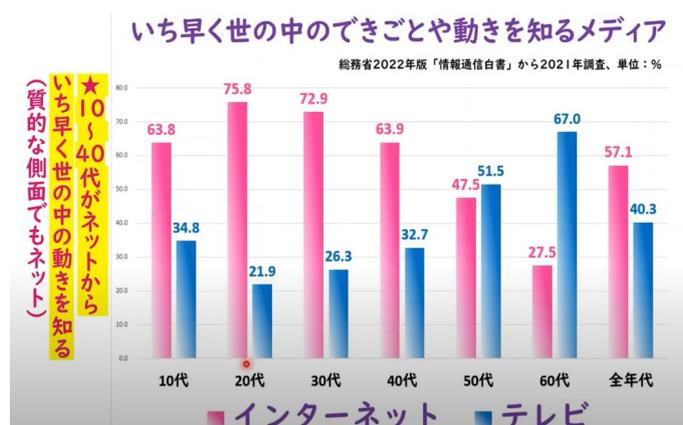
・都民生活要求大運動実行委員会での対都要請行動について

7月末に来年度予算要望項目を提出（社保協は医療・介護・国保分野を担当）。9月末に東京都より文書回答。10月初頭に懇談（重点）項目を提出。10/31対都懇談実施

## 5) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い（再掲）

・11月2日に中央社保協主催で「SNS基礎講座」がオンライン開催されました。高齢世代も含めて多くの世代がネットで情報収集している統計が示され、コミュニケーションツールとしてSNSの可能性が示されました。

様々な試行をしながら、ホームページやフェイスブック、ツイッターも含めて活用していきたくと思います。登録・拡散をお願いします。



## 「若者は未来からの使者」

20代、30代でSNSがトップ→ウェブサイトはSNSの3分の1弱(20代)

表 2-1-1 【令和3年度】[平日]インターネットの利用項目別の平均利用時間

単位:分	全年代 (N=3,000)	10代 (N=282)	20代 (N=430)	30代 (N=494)	40代 (N=648)	50代 (N=594)	60代 (N=552)
メールを読む・書く	35.7	19.6	20.1	36.0	39.9	50.9	34.5
ブログやウェブサイトを見る・書く	26.0	16.1	25.8	35.8	30.3	19.6	24.4
ソーシャルメディアを見る・書く	40.2	64.4	84.1	46.2	32.2	25.7	13.3
動画投稿・共有サービスを見る	43.3	89.3	83.2	43.0	35.7	25.0	17.3
VODを見る	14.1	13.2	32.1	17.8	11.4	8.1	7.0
オンラインゲーム・ソーシャルゲームをする	20.3	38.8	44.7	18.3	19.1	10.6	5.4
ネット通話を使う	4.2	5.3	14.0	5.1	1.5	1.7	1.2

総務省調査

### 6) 東京母親大会

12月18日(日)11:30~15:30 浅草公会堂

記念講演「止めよう気候危機 すすめよう自然エネルギーへの転換を」

浅岡美恵氏(弁護士・気候ネットワーク代表)

と第2部「平和を求めて」、第3部「母親運動を学び未来へ行動し続ける」の3部構成で行われます。参加費2千円。参加目標千人との事です。参加を呼びかけます。

### 7) 第14回東京地方自治研究集会(再掲)

2023年2月4日(土)日本教育会館会場とWebで開催、午前全体会と午後5分科会、1講座で開催予定。東京社保協は、実行委員会団体、起草委員会メンバーとして加わり、内容・運営について論議継続中です。12月にビラが完成する。

- ・テーマ: コロナ禍の3年。住民の“いのち”と“くらし”に自治体はどう向き合ったのか。小池都政の『未来の東京』戦略は何を目指しているか...住民が主人公の都政に転換の道を探る
- ・全体会は、実行委員長の黒田兼一明大名誉教授がコーディネータとなって医療、教育、事業者分野のシンポジストとのシンポジウム
- ・分科会は、仮テーマ①地域医療と公立病院・公衆衛生②雇用・営業とーフティネット③子ども・子育て支援④再開発・まちづくり・防災・減災⑤憲法・平和問題、講座は、自治体DXと住民生活
- ・資料集を作成する。岸本杉並区長と尾林弁護士の対談も掲載する。

## 8) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について（再掲）

- ・各地域での社保学校開催をめざしてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。要綱と申請書を作成したので、申請してください。
- ・「社会保障入門テキスト」（2021秋号）以降の社保誌に補講が連載されています。

## 9) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成（再掲）

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりましたが、改定の必要性や時期については、改めて論議することにしたいと思います。愛知や大阪社保協がこの間、独自の相談活動ハンドブックを作成していますので、それらも参考にしたいと思います。

### （2）中央社保協の取り組み関連

#### 1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：58～71

10/30の社保審介護保険部会では、介護保険制度改定にむけた具体的論点が7項目明記されました。ここには、福祉用具の購入については、記されていませんが、別会議で論議するというので、項目を取り下げた訳ではないとの事です。年内に一定の論議を経て、法改定が必要なものについては、来年の通常国会に法案が提出されることとなります。よって、年内から来年当初にかけての取り組みが大きな山場のひととなります。

10/26には、要介護1, 2の保険外しに対して、介護8団体が反対意思表示を厚労省に行いました。今回出されたほとんどの論点はこれまで画策されてきて、現場などからの改悪への懸念が強く積み残された項目となっています。よって広範な介護関係者と連携可能な情勢となっています。取り組みを強めて「史上最悪な介護保険制度改悪反対」の広範な世論を構築していきましょう。

- ・10月30日(日)11～16時「全国介護学習交流集会」 全労連会館2階とWebで開催。
- ・10月31日(月)9～10時 厚労省介護保険部会会場前で緊急宣伝
- ・11月11日(金)10～18時に「介護認知症なんでも無料電話相談」  
相談件数 261件（うち東京で15件）
- ・介護保険制度改悪を許さないために、介護改悪法案を来年の通常国会に出させない  
新署名の目標は50万筆（昨年度実績28万筆の倍化）
  - ・第1回国会署名提出行動 11月22日(火)12時～  
その後、厚労委員に要請行動を行います。ぜひ現地参加ください。

#### 2) 地域医療・介護・福祉を守る運動の推進で、地域の要求実現へ

資料：72～73

- ・11月23日(祝)13時～「第13回地域医療を守る運動全国交流集会」 Web開催  
日本医療総合研究所研究・研修委員の寺尾正之氏を講師に「医療提供体制の再編と公

立・公的病院削減政策の破綻と再生（仮題）」の記念講演、地域からの活動報告があります。視聴しましょう。

- ・12月11日（日）13：30～「国保改善運動学習交流集会」 Web開催  
基礎講座「国保の歴史と基礎をあらためて学ぼう」 寺内大阪社保協事務局長  
実践講座「この春、国保改善へ具体的なたたかい」 澤田愛知県社保協副議長  
来年のいっせい地方選挙で国保問題を争点に押し上げていくためにもぜひ、視聴しましょう。

### 3) マイナンバー制度

- ・12月3日（土）14～15時 マイナ保険証を強制するな！緊急アクション  
新宿駅東口アルタ前。同時刻にTwitterデモ #マイナ保険証を強制するな
- ・12月6日（火）14～15時 3省庁（厚労、総務、デジタル）交渉  
衆議院第2議員会館 多目的室。署名は11/30必着
- ・学習会などの開催  
東京社保協オンライン学習会の開催。各団体・地域でも学習会を開催してください。
- ・署名の取り組み  
「マイナンバーカード取得義務化につながる『健康保険証の原則廃止』と『マイナンバーカードの保険証利用に係るシステム導入の義務化』の撤回を求める署名」  
「保険証を廃止して、マイナンバーカードに一本化することに反対する」ネット緊急署名（すでに11.6万超の賛同）。  
今後、国会向け署名に切り替える予定とのことです。

### 4) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

資料：74～75

- ・社会保障誌2022年初夏号「憲法特集」とその中の「Q&Aパンフ」の抜き刷りを活用して、対話や学習会を行いましょ。
- ・「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを推進します。

### 5) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

#### ①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・12月14日（水）12時～、巣鴨駅前

#### ②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。

### 3、当面の取り組みについて

- ①地域社保協と共同して全自治体アンケートに取り組む
- ・国保アンケート  
東京社保協でアンケート用紙を全自治体に送付する。地元からも追求をしてもらう。
- ②加盟団体と共同して学習会（会場とオンライン）を開催したい
- ・マイナ保険証義務化は国民に何をもたらすか
  - ・国民健康保険、後期高齢者医療保険に対する私たちの取り組み
  - ・改悪続きの介護保険制度では安心できない
  - ・新生存権裁判東京の連続勝利で、社会保障を前進させよう
- ③昨年実施できなかった地域社保協活動調査を実施する
- ④行政組織への要請・懇談の実施
- ・東京都国民健康保険運営協議会（福祉保健局）
  - ・東京都高齢者医療広域連合と同議会
- …介護の学習会は国会との関係もあるので、1月中に開催できないか？介護は関わらないとなかなか解らないし、関心も薄い。予備知識のない人も解るように、介護そのものの内容を知って改悪を課題として捉えて貰えるような学習会。自分事として捉えてもらう学習会にできないか？よくする会でも議論する。
- …各団体が様々な闘いを行っているが、運動や闘いの連携について協議する場が必要ではないか？その前に、まず各団体がどのようなことを課題に取り組んでいるのかを相互に知るために団体の交流をしたらどうか？当面、東京社保協幹事会で各団体紹介という様な形で報告をしてもらう。1団体質疑含めて15分で各回2団体ずつ。実施してみて、それを加盟団体全体に広げるような集会を企画してもよいのではないか？次回は、高連と自治労連、次々回は都立病院を充実させる連絡会と年金者組合、その次は都生連と保団連で実行してみる。

### 4、決裁事項

なし

### 5、要請事項、その他

- (1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

12月20日(火)13:15～ 三多摩健康友の会府中支部学習会 相川、窪田

- (2) 当面の日程

11月22日(火)12:00～ 介護署名提出行動 衆議院第2議員会館 第3会議室&オンライン  
23日(水)13:00～ 第13回地域医療を守る運動 全国交流集会 オンライン

- ～24日(木) 日本高齢者大会in京都
- 28日(月)10:30～ 都民生活要求大運動実行委員会 総括会議
- 30日(水)18:00～ 中央社保協第4回代表者会議 オンライン
- 12月01日(木)12:15～ 都議会第4回定例会開会日行動
- 03日(祝)14:00～ 総がかり行動実行委員会 憲法大行動 国会前
- 07日(水)10:30～ 中央社保協第4回介護障害者部会
- 13:30～ 中央社保協第4回運営委員会
- 11日(日)13:30～ 国保改善運動学習交流集会 オンライン
- 14日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会
- 12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 15日(木)14:00～ 東京高齢期運動連絡会 常任幹事会
- 16日(金)13:30～ 都民運動連絡会 世話人会
- 19日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会 大塚駅宣伝、幹事会
- 13:30～ 中央社保協関甲信ブロック会議
- 22日(火)13:30～ 東京社保協第52期第9回常任幹事会
- 15:00～ 人権としての医療・介護東京実行委員会

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 12月22日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン

次々回 1月26日(木) 13:30～ //

・・・第4木曜日の定例会議日開催

2月は第4が祝日のため、1週間前倒しの2月16日で開催を予定したい。ただ、日程をずらすと今回のように参加者が少なく、定数に足りなく会議が成立しない(規約:構成員の2分の1以上の出席で成立)ことになる。